

令和6年6月加賀市議会定例会

令和6年6月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和6年6月10日

令和6年6月、加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提案しております議案等の概要について申し上げます。

はじめに、能登半島地震の対応状況等について申し上げます。

能登半島地震の発生から5か月が経過いたしました。

まず、市内に滞在されている被災者の方々につきましては、これまで約2,400人を受け入れて参りましたが、現在も446人の方々が、二次避難所である旅館やホテルなどで避難生活を送られております。

被災地における断水の解消や道路の復旧、仮設住宅の整備など、生活再建の目途が立つまでは、安心して本市にとどまっていただきたいと考えております。

次に、市内の状況であります。上下水道、道路、公共施設、農地などの被害につきましては、既に応急的な対応を終えております。

また、被災住宅における罹災証明の申請受けを継続しながら、石川県からの義援金の支給事務を、第1次配分は、2月23日から行い、第2次配分は、4月10日から開始しております。

今議会においては、公共施設や道路などの本格的な復旧、また、市独自の支援金などの支給にかかる補正予算を提案いたしております。

次に、北陸新幹線加賀温泉駅の開業後の状況について申し上げます。

開業から約3か月を迎えておりますが、期待していた開業効果は、能登半島地震の影響もあり比較的緩やかなものとなりました。

開業と同時に始まった「北陸応援割」の効果もあり、震災による風評被害は最小限に抑えられ、JR西日本によりますと、開業後1か月間の金沢・福井間の新幹線利用者数は、コロナ禍前の特急列車利用者数と比べ12パーセント増加しているとのことですが、加賀温泉郷が賑わっていると実感出来るには至っておりません。

そこで、開業効果を最大限に引き出すため、トップセールスを始めとした、更なる戦略的プロモーションの実施や「東京2023加賀動画」の最新作の制作、首都圏での物産展と観光宣伝のコラボレーションイベントの開催、市内で開催されるイベントへの支援などにより、開業効果が市内全体へ波及するよう、積極的に取り組んで参りたいと考えております。

併せて、加賀温泉駅周辺の施設整備についても、円滑な進捗を図って参ります。

開業に合わせて、交通結節点の機能を持つ駅前広場は、バス・タクシー及び一般車両の進入ゾーンをすみわけ、暫定運用を開始しております。

また、高架下に建設中の「にぎわい交流施設」の完成を、「加賀温泉駅開業 第2弾」と位置付け、本年11月のオープン予定に向けて、鋭意施工中であります。

このオープンに合わせて、駅前広場の消融雪施設及び舗装工事を完成させ、利便性を高めて参ります。

また、駅前広場の中央に残る仮駅舎については、JR西日本が取り壊しに着手しており、本年10月を目途に撤去が完了し、その後速やかに、全天候型広場施設であるガレリアの工事に着手する予定であります。

ガレリアの完成は、令和8年3月を予定しており、これを「加賀温泉駅開業 第3弾」として、駅前広場全体がグランドオープンすることとなりますので、本市の玄関口にふさわしい、利便性と賑わいのある場所として万全の態勢で整備して参りたいと考えております。

こうした取組の強化と、整備の促進に係る費用につきましても、今議会において補正予算を提案いたしております。

今後は、敦賀以西の大阪までの早期の全線開業が強く望まれるところであります。現在、計画されている「小浜・京都ルート」は、平成28年度に与党のプロジェクトチームにより決定されたものですが、京都市の地下トンネルの建設に伴う環境への影響や残土処理問題への懸念などで、現在までほとんど進展が見られず、先行きも不透明な状況であります。

一方で、敦賀から米原に接続する「米原ルート」は、建設費や工期、また費用対効果の面での優位性が明らかであり、敦賀から先の1日も早い開通を目指すためには、「米原ルート」への再考が必要であると考えております。

先月22日に開かれた加賀地域連携推進会議、いわゆる「オール加賀会議」におきましても、「米原ルート」への再考を求める決議が採択されたところであり、「加賀地域」から、こうした議論を深めて参りたいと考えております。

次に、台湾訪問と台湾地震に対する義援金についてご報告申し上げます。

先月19日から21日まで台湾を訪問し、頼清徳 台湾新総統の就任式と祝賀会に参列し、改めて激励の意をお伝えするとともに、頼総統からは、感謝の意をいただいたところであります。

併せて、台湾観光庁や台湾観光協会といった観光関係機関を訪問し、台湾から加賀温泉郷への誘客促進に向けた話し合いを行いました。こうした継続的な働きかけを通して、台湾からのインバウンド拡大、ひいては加賀市と台湾の一層の交流拡大につなげて参りたいと考えております。

また、本年4月の台湾東部沖地震に対する加賀市としての義援金は、市議会からのご支援

もいただき、先月17日に、台北駐大阪経済文化弁事処に出向き、お渡しいたしております。

次に、地域共生社会推進全国サミットについて申し上げます。

来年11月に加賀市で、地域共生社会推進全国サミットを開催することになりました。

平成12年から毎年開催されていた介護保険推進全国サミットのテーマを、平成30年から新たに「地域共生社会の推進」にリニューアルして開催されている歴史ある大会であり、加賀市では平成13年に開催して以来、2回目となります。

今年度においては、開催に向けた体制整備とイベントにより、市民、企業、行政等が一体となって「地域共生社会」の実現に向けて、意識の醸成を図り、本市の取組を全国に発信する準備を整えて参りたいと考えており、所用の費用にかかる補正予算を今議会において提案いたしております。

次に、人口減少対策について申し上げます。

先日、厚生労働省から令和五年の人口動態統計の発表があり、女性一人が生涯に産む子供の推定人数「合計特殊出生率」は、全国の値が1.20で、過去最低を更新しました。

「人口減少」は全国的な課題であり、危機感をもって取り組まなければならないものがあります。

本市においては平成26年に、民間団体である日本創成会議の提言の中で「消滅可能性都市」に該当し、それ以来「人口減少」を最大の課題として、子育て施策、教育改革に注力するとともに、産業構造を変えることを目標に取組を進めてきております。

本年4月に、民間の有識者でつくる「人口戦略会議」が、全国の自治体の将来推計人口を発表しました。これによりますと、令和2年から令和32年までの30年間で、20歳から39歳までの若年女性が半分以下になり、その結果、「出生率が伸びたとしても人口減少が続き、最終的には消滅する可能性がある」とされる「消滅可能性自治体」は、全国で744自治体に上っております。

本市もこの期間の減少率が54.8%であり、その中に含まれております。

コロナ禍による想定外の状況が、本市の基幹産業である観光産業を直撃した影響は大きく、人口減少に追い打ちをかけたのは事実であり、こうしたことから、引き続き市内における次世代産業の創出を早急に実現させることが重要であると考えております。

そこで、これまで行ってきた「人材育成・教育への投資」、「新しい技術の導入」への取組を柱として、新たな産業エコシステムの構築を引き続き目指して参ります。

「人口減少」という大きな課題に向かう中、今、加賀市では「国家戦略特区」の優位性に加えて「北陸新幹線加賀温泉駅」が開業し、反転攻勢をかけていく大きな武器がようやく揃ったところであります。

これらを積極的に活かし、「人材育成・教育」と「新しい技術の導入」の2本柱を主軸として、住宅政策、公共交通、ショッピング環境の充実、産業構造の改革を重ね合わせ、人

口減少が進む現状の打破を目指して参ります。

さらには、これまでの取組に加え、若い世代の皆さんが、人生設計を早くから考え、希望通り人生を歩んでいけるように支援するため、「ライフデザイン推進機構」を立ち上げ、産学医官が連携して「プレコンセプションケアの推進」、「正規雇用・就労環境の改善」、「子育て支援」の3つの柱と、移住定住対策など施策間連携を強化し、結婚、子育てに対する「社会全体の意識の醸成」を高め、消滅可能性自治体からの脱却に向けて取り組んで参ります。

続いて、3月定例会以後の主な動きについて申し上げます。

まず、地域交通に係る取組についてであります。

「移動最適化都市」の実現に向け、3月12日より、新たな移動手段として、市民ドライバーがマイカーを活用して運行する「加賀市版ライドシェア」の本格運行を加賀市観光交流機構とともに開始しました。現在24名のドライバーが登録されており、6月5日までの利用は245件となっております。

また、3月27日より、乗合タクシーを高度化し、即時性と効率性を高めた「A I オンデマンド」システムによる実証を開始しました。この実証においては、A Iによる乗合い、ルート効率化、稼働車両の効率化だけでなく、旅館等の遊休車両を活用するスキームの実証も行っており、6月5日までの利用は368件となっております。

これらの先進的な移動手段を複合的に導入することで、既存の公共交通とあわせて市民や観光客の移動の利便性を高めて参ります。

次に、保育ビジョンの策定についてであります。

本年3月に、これからの加賀市の保育・教育において、大切にしたいビジョンと行動計画を定めた「加賀市保育ビジョン」を新たに策定いたしました。

策定にあたりまして、北イタリア発祥の「レッジョ・エミリア・アプローチ」からの学びを踏まえ、保育現場に最も近い、保育士同士が対話を重ね、ビジョンを通して基本となる「こども観」を「子どもは無限の可能性をもつ豊かな存在」とし、「学びの未来」を、0歳から。というスローガンを掲げております。

この保育ビジョンをもとに、子どもたちの興味・関心が保護者や地域を巻き込み、子どもたちが誇りと自信を育めるような保育・教育に取り組み、これを学校教育ビジョン「Be the Player」へと繋ぐことで、0歳から始まる加賀市版 保育・教育アプローチを、市民の皆様とともに実践して参りたいと考えております。

次に、未来型商業エリアについてであります。

加賀温泉駅南側における未来型商業エリアの創造については、石川県及び県内市町と共に策定した地域未来投資促進法に基づく「第2期石川県基本計画」において、加賀温泉駅南地区約20ヘクタールを、「特に重点的に経済活動を牽引する事業の促進を図るべき区域」に

位置付け、本年4月に国からの同意を頂きました。

これにより、開発のための、いわゆる「農振除外」等の手続きを進めることが可能となりましたので、未来型商業エリアの実現に向け、株式会社長工と連携して関係機関との協議等を促進して参ります。

なお、株式会社長工からは、現在、用地の契約に向け、土地所有者との交渉を鋭意行っているとお聞きしております。

次に、起業家支援策につきまして、国家戦略特区に適用される特例を活かし、内閣府、法務省、国税庁、厚生労働省にわたる開業時の申請手続き窓口を一本化した「開業ワンストップセンター」を、3月26日に開設いたしました。

また、仮想空間上でも相談を可能とする、いわゆるメタバースを活用して、電子市民証を取得でき、オンライン上でも起業家を支援できる環境を整え、起業家が集まる拠点づくりにつながるよう努めて参ります。

顔認証機能を活かした加賀市版スマートパスにつきましては、3月18日に本運用を開始し、加賀市医療センターでの診察受付、かがにこにこパークでの入館受付、災害時の避難所受付で利用可能となりました。

マイナンバーカードをスマートフォンに事前登録するだけで各種カードを持ち歩く必要もなく、顔だけで認証が可能となり、安心して受付ができるようになります。

今後も、市内でのスマートパスの普及をはかり、利便性を高めていきたいと考えております。

次に、加賀依緑園の開園についてであります。

加賀依緑園は、かつて昭和天皇をはじめとする多くの文人墨客が訪れ、山中温泉が誇る迎賓館であったものを再生し、4月13日より文化観光施設として営業を開始したところであります。

歴史ある近代和風建築の佇まいを残した建物をはじめ、斜面を活かした北庭や、遣水をめぐる南庭など、各所に見所があふれ、本市の新たなにぎわい創出や観光振興に寄与できる施設となっており、鋭意、活用を図って参りたいと考えております。

こうした取組を始め、適時適切な事業の実施により、「人・地域・産業を創造する投資戦略」を積極的に推進して参ります。